



# 第1章 計画の改定にあたって





# 第1章 計画の改定にあたって

## 1 計画の理念

国の前計画である「国民の健康づくり運動（健康日本21（第1次）」では、国民の個々の健康づくりに重点が置かれてきました。

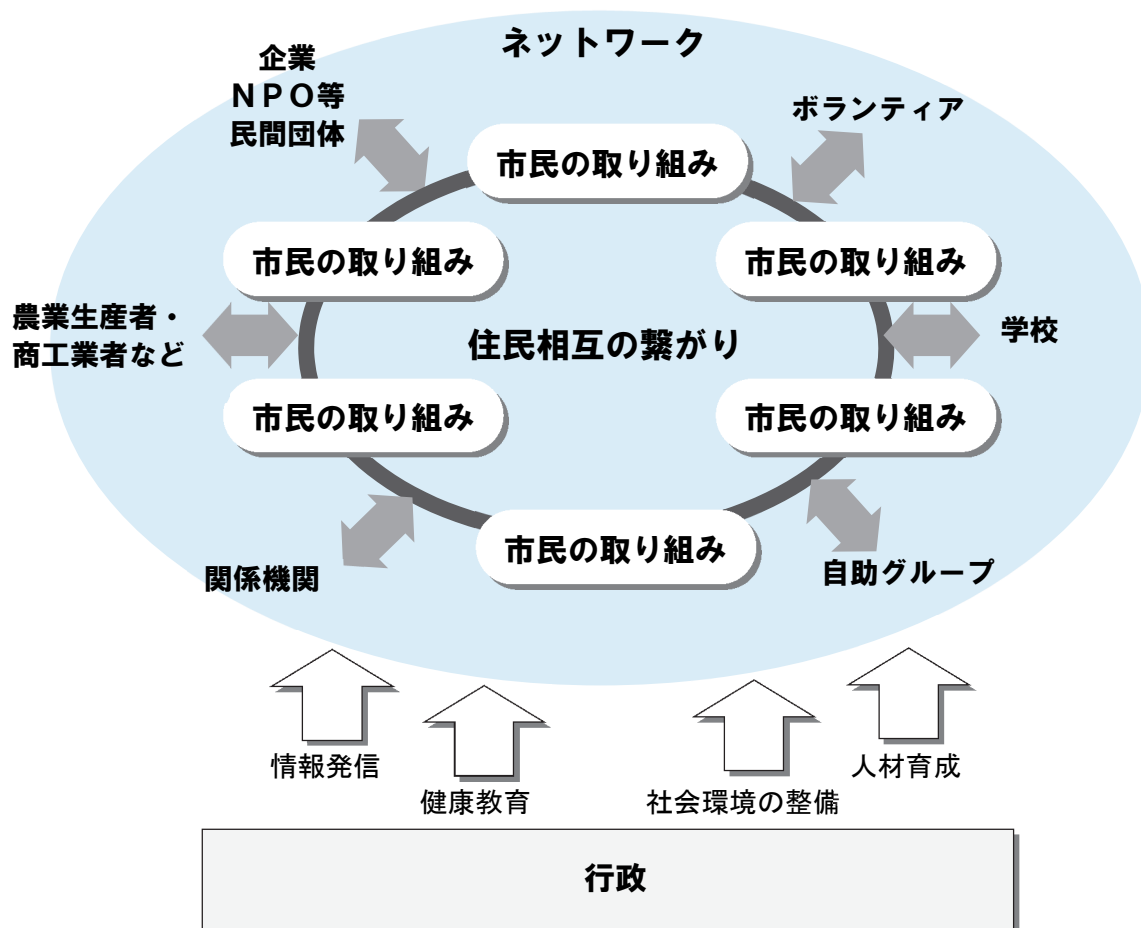
少子高齢化の更なる進展、共働き世帯や単身世帯の増加など生活スタイルの変化、健康課題としての非感染性疾患対策の重要性の増大など近年地域保健をとりまく環境は大きく変化し、健康づくり施策は、これまでの行政による取り組みだけでは、困難な状況となってきました。

このような変化に伴い、地域社会の人と人の繋がりが重要であることが改めて認識され、「新しい国民の健康づくり運動（健康日本21（第2次）」では、健康格差の縮小や地域づくりのための社会環境の整備等が掲げられています。具体的には、個々の住民に対する行政サービスを充実させるとともに、地域に根ざした信頼や社会規範、ネットワークといったソーシャルキャピタル（社会資源）の核となる人材の育成や、学校や企業、NPO等の民間団体、ボランティア団体や自助グループなどの支援や活用を通じて地域住民の共助活動の活性化を図ることが重要であるとされています。

本市においては、国の方向性を受け、横須賀市の特徴を生かし、今ある社会資源の有効活用と合わせ、住民一人ひとりの取り組みが、住民相互の繋がりをつくり、地域の健康増進のために十分に発揮できる環境づくりにも取り組んでいきます。

- 子どもから高齢者までが、互いに地域社会の中で繋がり、一人ひとりが楽しみながら生活習慣や社会環境の改善を目指した健康づくりができるよう、市民と協働して取り組んでいきます。
- 市民一人ひとりの健康増進の取り組みをサポート出来るよう、健康に関する情報の発信をはじめ健康教育などに引き続き取り組んでいきます。
- ライフステージに応じた健康増進のための取り組みを、関係機関と連携しながら進めていきます。

<横須賀市が目指す健康づくりのイメージ図>



## 2 計画改定の経緯と趣旨

本市では、平成12年に策定した横須賀市健康増進計画「健康よこすか21」（第1次）、平成18年に全面改定した「新健康よこすか21」（第2次）に基づき、市民の健康増進の推進を図ってきました。

「新健康よこすか21」（第2次）を継承し、国が策定した「健康日本21（第2次）」に対応しつつ、さらに市民や社会環境の現状に対応するため、「横須賀市健康増進計画（第3次）」を策定することとなりました。

また、平成19年4月に策定した横須賀市食育推進計画「食育プランよこすか」（第1次）では、「食物を育てる・食物を選ぶ・料理を作る力を育むことから、食の知識と文化と感謝の気持ちを学ぶ」ことを基本方針に、6年間にわたりさまざまな取り組みを行ってきました。

「食育」と「健康増進」は切り離せない関係にあることから、「横須賀市食育推進計画（第2次）」は「横須賀市健康増進計画」の中に盛り込み、「健康・食育推進プランよこすか 平成25年度（2013年度）～平成34年度（2022年度）」を策定しました。

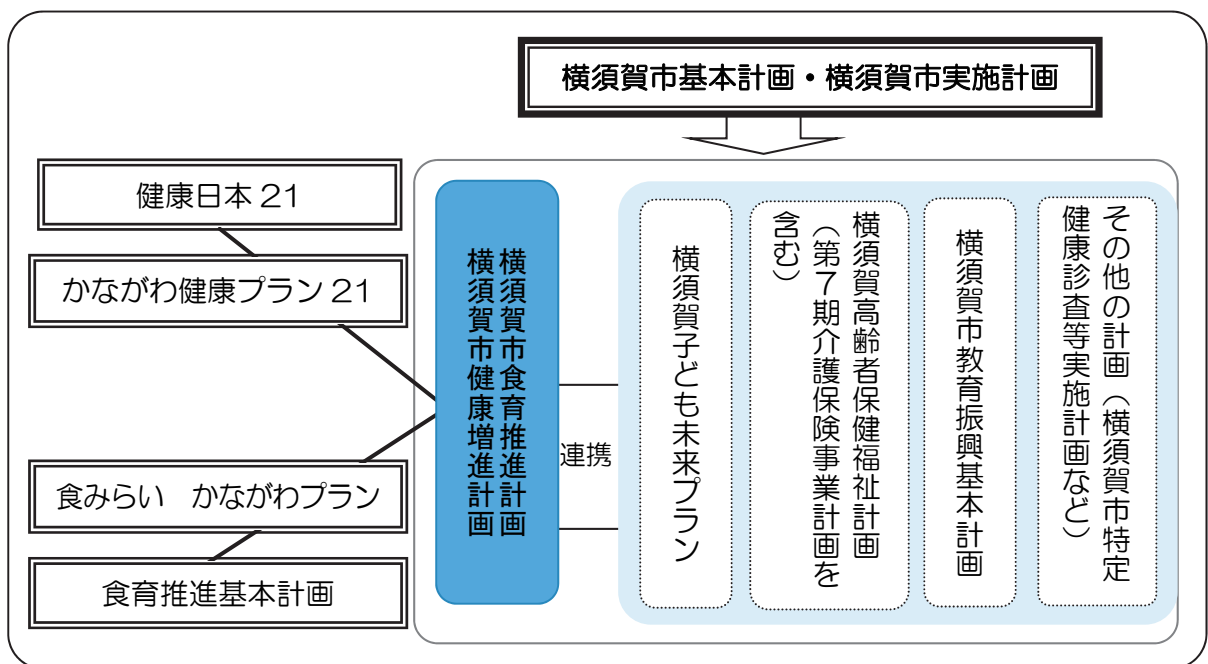
計画策定から5年目にあたる平成29年度（2017年度）に中間評価を行い、評価結果や社会情勢の変化をもとに、目標値の再検討や新たな評価指標の追加等とそれに伴う取り組みの見直しなどの一部改定を行いました。

策定、中間評価及び一部改定にあたっては、保健医療対策協議会に諮問し、地域の関係団体や市民代表者、学識経験者等からなる同協議会健康増進計画・食育推進計画専門部会で検討を行いました。庁内関係各課で構成する健康増進計画・食育推進計画庁内ワーキングでの検討、また市民には、アンケートやパブリック・コメントを実施し、幅広く意見を収集しました。

### 3 計画の位置づけ

「横須賀市健康増進計画」・「横須賀市食育推進計画」は、「横須賀市基本計画・横須賀市実施計画」を上位計画とし、「横須賀子ども未来プラン」「横須賀高齢者保健福祉計画（第7期介護保険事業計画を含む）」「横須賀市教育振興基本計画」などの他計画と整合性を図っています。健康・食育の分野は非常に幅が広い計画であるため、他計画との連携は欠かせません。

また、国や県の健康増進計画である「健康日本21」「かながわ健康プラン21」、食育推進計画である「食育推進基本計画」「食みらい かながわプラン」と照らし合わせながら作成しました。



### 4 計画の期間

計画の期間は、平成25（2013）年度から平成34（2022）年度までの10年間です。実質的な改善効果を中間段階で確認できるよう、必要な項目について5年を目途に中間評価を行うこととしていました。平成29（2017）年度に、中間評価を行い、評価結果や社会情勢の変化に伴い、目標値の再検討や新たな評価指標の追加等とそれに伴う取り組みの見直しなどの一部改定を行いました。

最終評価は10年を目途に行う予定です。この間も、必要に応じて一部改定を行います。

